

平成19年度（平成20年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	2,080,139	保険契約準備金	108,479,918
現金	10,298	支払備金	888,173
預貯金	2,069,841	責任準備金	104,735,362
コールローン	788,686	契約者配当準備金	2,856,381
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	再保険借	192
買入金銭債権	59,981	その他負債	2,528,971
金銭の信託	1,861,542	債券貸借取引受入担保金	1,636,572
有価証券	85,568,884	未払法人税等	26,300
国債	68,959,931	未払金	254,961
地方債	3,711,596	未払費用	6,963
社債	10,387,483	前受収益	0
外国証券	2,509,872	預り金	8,207
貸付金	19,921,240	機構預り金	565,804
保険約款貸付	17	仮受金	26,923
一般貸付	12,278	その他の負債	3,237
機構貸付	19,908,944	退職給付引当金	52,316
有形固定資産	97,892	役員退職慰労引当金	19
土地	40,726	価格変動準備金	559,002
建物	37,266		
建設仮勘定	9	負債の部合計	111,620,419
その他の有形固定資産	19,890	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	44,340	資本金	500,000
ソフトウェア	44,326	資本剰余金	500,044
その他の無形固定資産	13	資本準備金	500,044
代理店貸	137,754	利益剰余金	27,858
その他資産	275,835	その他利益剰余金	27,858
未収金	1,264	繰越利益剰余金	27,858
前払費用	293	株主資本合計	1,027,902
未収収益	255,925	その他有価証券評価差額金	△ 123,651
預託金	76	評価・換算差額等合計	△ 123,651
仮払金	17,219	純資産の部合計	904,250
その他の資産	1,056		
繰延税金資産	234,196		
貸倒引当金	△ 707		
資産の部合計	112,524,670	負債及び純資産の部合計	112,524,670

## (貸借対照表の注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。

#### (1) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

#### (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

#### (3) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法）

##### ② 時価のないもの

…移動平均法による償却原価法（定額法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。

### 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がない（又は重要）と判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。

## 6. 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、74 百万円であります。

## 7. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

## 8. 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

## 9. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## 10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. その他採用した重要な会計方針

### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### (3) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

12. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に抛出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,012,804百万円であります。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は3,148百万円であります。

14. 関係会社に対する金銭債権の総額は586百万円、金銭債務の総額は129,348百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は、260,101百万円、繰延税金負債の総額は、25,905百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、103百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、金銭の信託運用損88,467百万円、その他有価証券評価差額金90,907百万円及び支払備金55,670百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金20,718百万円及び金銭の信託に係る未収配当5,187百万円であります。

16. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、日本郵政公社より承継された株式配当未収収益等損金不算入項目による影響28.66%であります。

17. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

日本郵政公社承継残高	2,932,089百万円
支払備金からの積み替えによる増加	2,972 "
当年度契約者配当金支払額	197,883 "
利息による増加等	12,881 "
年金買増しによる減少	589 "
契約者配当準備金繰入額	106,910 "
当年度末現在高	2,856,381 "

19. 関係会社の株式はありません。

20. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額101,040,914百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金3,076,245百万円、価格変動準備金559,002百万円を積み立てております。

21. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

22. 当事業年度より、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

23. 1株当たりの純資産額は、45,212円54銭であります。

24. 退職給付債務に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 52,071 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	△ 244 〃
ハ 退職給付引当金 (イ+ロ)	△ 52,316 〃

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年

平成19年度

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>7,686,842</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>3,886,601</b>
保険料	3,886,601
<b>資産運用収益</b>	<b>871,353</b>
利息及び配当金等収入	839,559
預貯金利息	2,549
有価証券利息・配当金	546,885
貸付金利息	2
機構貸付金利息	285,570
その他利息配当金	4,551
有価証券売却益	30,779
有価証券償還益	16
その他運用収益	997
<b>その他経常収益</b>	<b>2,928,888</b>
責任準備金戻入額	2,922,887
退職給付引当金戻入額	666
その他の経常収益	5,334
<b>経常費用</b>	<b>7,674,850</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>6,149,669</b>
保険金	6,147,434
年金	960
給付金	13
解約返戻金	239
その他返戻金	1,021
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>739,579</b>
支払備金繰入額	726,697
契約者配当金積立利息繰入額	12,881
<b>資産運用費用</b>	<b>494,801</b>
支払利息	1,788
金銭の信託運用損	318,576
有価証券売却損	62,449
有価証券評価損	105,568
有価証券償還損	44
為替差損	6,231
その他運用費用	143
<b>事業費</b>	<b>266,550</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>24,249</b>
税金	15,176
減価償却費	8,299
役員退職慰労引当金繰入額	19
その他の経常費用	754
<b>経常利益</b>	<b>11,991</b>
<b>特別利益</b>	<b>113,552</b>
<b>価格変動準備金戻入額</b>	<b>113,536</b>
<b>その他特別利益</b>	<b>15</b>
<b>特別損失</b>	<b>168</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>162</b>
<b>減損損失</b>	<b>6</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>106,910</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>18,465</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>154,586</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 143,807</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,686</b>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は262百万円、費用の総額は7,723百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券30,779百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券11,237百万円、外国証券51,212百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券105,568百万円であります。
5. 金銭の信託運用損には、評価損が244,317百万円含まれております。
6. 1株当たり当期純利益は、768円54銭であります。  
但し、平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、385円37銭であります。
7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,258,275百万円含まれております。
8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,147,407百万円含まれております。
9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ106,910百万円を繰り入れております。
10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用	1,375百万円
ロ 利息費用	449 〃

11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関連	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
兄弟会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	207,942	代理店借	36,296

取引条件

1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

- (2) 取締役との取引はございません。